

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	善教 将大 (ぜんきょう まさひろ)
○学位の種類	博士 (政策科学)
○授与番号	甲 第724号
○授与年月日	2011年3月31日
○学位授与の要件	本学学位規程第18条第1項 学位規則第4条第1項
○学位論文の題名	日本における政治への信頼と不信
○審査委員	(主査) 村山 皓 (立命館大学政策科学部教授) 佐藤 満 (立命館大学政策科学部教授) 森 道哉 (立命館大学大学院公務研究科准教授)

<論文の内容の要旨>

本論文の目的は、日本における政治への信頼の構造と機能の実証分析を通じて、代議制民主主義の危機とは何かを明らかにすることである。世界的な政治への信頼の低下のなかで、それをいかに食い止めるかが重要な課題と捉えられており、政治への信頼および不信に関する多くの研究がなされて、様々な知見が蓄積されてきている。にもかかわらず、信頼の概念規定が曖昧であり、議論は錯綜している。そこで、改めて、政治への信頼がなぜ重要なのか、何が代議制民主主義の危機なのかを明確にする必要があるとするのが、この論文での申請者の研究動機である。

本論文での具体的な検討課題は、次の四つの質問に集約されている。第一は、政治への信頼とは何か。第二は、政治への信頼はどのように推移しているのか。第三は、政治への信頼の変動要因は何か。第四は、政治への信頼の効果は何か。これらの問いに対して、海外および日本の先行研究の綿密な検討と日本の政治意識についての既存の質問調査データ (JABISS、JES、JES II、GLOPE2003-2004) の精緻な第二次分析を行い、認知と感情の政治意識の基底構造に関する申請者独自の分析枠組みを用いて答えようとしたのが本論文である。この論文は、日本の政治信頼・不信を研究対象とするそのような政治意識の包括的な実証分析に基づいている。

以上の研究目的、研究動機、基本疑問、分析枠組み、研究方法、研究対象について、300頁を超える本論文の構成は次のものである。

序章

背景と目的 / 方法と構成

第Ⅰ部 政治への信頼の構造と動態

第1章 政治への信頼とは何か

はじめに / 政治への信頼の曖昧さ / 信頼を捉えるふたつのアプローチ / 政治的疎外と政治不信

/ 信頼のふたつの「顔」 / 無信頼と不信 / 小括

第2章 政治への信頼の操作的定義

はじめに / 政治的規範喪失感の操作的定義 / 外的政治的有効性感覚の操作的定義

/ 日本の先行研究における操作的定義 / 本稿における操作的定義 / 操作的定義の問題点 / 小括

第3章 政治への信頼の構造

はじめに / 階層構造か独立か / 先行研究の整理と検討 / データと分析手法 / 実証分析 / 小括

第4章 政治への信頼の推移

はじめに / 世界的な信頼の低下 / 日本における信頼の低下 / ふたつの推移 / 小括

第Ⅱ部 なぜ信頼は低下したのか

第5章 政治認知・認識と信頼

はじめに / 信頼低下の原因 / 本稿の仮説 / データと分析手法 / 計量分析と事例選択 / 事例分析 / 小括

第6章 ロッキード事件のインパクト

はじめに / 政治的事件の発覚と信頼 / 先行研究の検討と仮説 / リサーチ・デザイン / データと分析手法

/ 実証分析 / 小括

第7章 世代の交代と信頼の低下

はじめに / 価値変動論再考 / リサーチ・デザイン / データと分析手法 / 実証分析 / 小括

第Ⅲ部 信頼低下の帰結

第8章 政治への信頼と投票参加

はじめに / 信頼の低下と棄権者の増加 / 先行研究の検討と仮説 / データと分析手法 / 実証分析 / 小括

第9章 政治的決定の受容と信頼

はじめに / 政治的逸脱と信頼 / 先行研究の検討と仮説 / データと分析手法 / 実証分析 / 小括

第10章 信頼のパラドクス

はじめに / システム・フィードバックと信頼 / 本稿の仮説 / データと分析手法 / 実証分析 / 小括

終章

本稿の知見と結論 / 日本の代議制民主主義の行く末

本論文は3部構成になっている。第Ⅰ部では、政治への信頼をどのように捉えるかが明らかにされ、政治信頼の操作的定義とその構造が示されている。そこでは、綿密な先行研究の検討を踏まえたうえで、政治意識の基底的構造論のより質的な側面に注目する申請者独自の研究枠組みが構築される。それに基づく政治信頼の推移の分析結果から、先行研究に新たな知見を加えている。その知見は、認知・認識的要素の強い政治アクターへの信頼は、時勢の効果で急激に低下したりするが、感情的要素の強い制度の応答性への信頼は一貫して低下傾向にあるとの、信頼の質的な違いがもたらす異なる動態を明らかにしている。

第Ⅱ部では、政治への信頼低下の変動要因について、認知・認識的要素の強い政治アクターへの信頼低下を55年体制の崩壊と選挙制度改革およびロッキード事件の要因から分析し、他方、感情的要素の強い制度の応答性への信頼低下を世代に注目する人々の価値意識の変化の要因などから分析する。それによって、それら両者の信頼低下の違いを検証している。

第Ⅲ部では、信頼低下の効果を政策決定の政治システムの入力、出力、フィードバックの視点から分析し、そこからの知見に基づき、代議制民主主義の危機の根本問題がどこにあるかを浮き彫りにしようとする。既存の意識調査データの第二次分析をロジットおよび多項目プロビットを用いて行い、入力については、投票への参加か棄権かが、制度の応答性への信頼の低下の影響下にあるとする仮説を検証する。出力については、近年における年金未納などの政策課題を取り上げ、制度の応答性への信頼が年金制度の政策決定を受け入れる効果につながることを検証する。それら入出力では、制度の応答性への信頼の低下がシステムの機能不全、言い換えれば、代議制民主主義の機能不全の要因となるが、反面、出力から入力へのフィードバックにおいては、制度の応答性への信頼の高まりが行政評価などなしで内閣支持に結びつくなど、フィードバック機能のいわば阻害要因となることを検証し、そこに信頼のパラドクスがあることを指摘する。

以上のように、制度の応答性への信頼がもたらす入出力でのシステムの安定性・効率性の促進と、フィードバックでのシステムの効果性の阻害の両者を合わせ持つパラドクスの存在を、日本のデータの分析から検証した本論文の含意を次のように要約できる。

先行研究の多くは、政治への信頼の低下が引き起こす様々な問題点、たとえば政治システムの不安定や非効率化をもって、代議制民主主義が危機に瀕していることを主張する。これに対して、本論文は、以下の二点こそが代議制民主主義の危機であることを主張する。第一は、制度の応答性への信頼は容易に回復させることができないということである。制度の応答性への信頼の低下は、世代交代によって生じている。政治的社会化過程の中で形

成された世代特有の価値観は容易に変化するものではなく、したがって信頼低下に歯止めをかけることは容易でない。第二は、制度の応答性への信頼を回復させたとしても代議制民主主義が直ちに機能するわけではない。代議制民主主義には信頼のパラドクスの問題が内在している。制度の応答性への信頼が政治システムの効率性・安定性を促進すると同時に、効果性を阻害する面を持つことをどう解決するかが、政治への信頼の回復と代議制民主主義の機能をつなぐうえで重要であることを、本研究の分析結果は示唆している。

以上が、本論文内容の要約である。

<論文審査の結果の要旨>

本論文に関する審査委員会による口頭試問は1月18日、本報告書記載の三名によって行われ、公聴会は2月10日に開催された。審査委員会はこれらを受けて本論文の評価を以下のように整理する。

本論文は、先に論文内容の要旨が示すように、政治学、特に政治意識論の本格的な実証研究であり、そのような政治行動論研究として、政策科学の基礎となり得る研究と捉えられる。そこで、この実証的な研究論文の審査にあたり、次の二点から論文の評価を行った。第一は、政治意識論の実証研究として、高い水準にある論文と言えるのか。第二は、研究成果の学問的な貢献はどこにあるのか。以下はその評価である。

第一は、政治意識論の実証研究として、本論文はこの分野で学問的に極めて高いレベルに達していると評価できる。その理由は、まず、本論文の主題である政治信頼・不信について、先行研究をもれなく確実に踏まえた研究になっている。この分野は、ヨーロッパでの研究も見られるが、政治行動論の発祥の地であるアメリカ合衆国での研究を中心に展開されており、申請者は、ほとんどが英語の文献であるそれらを正確に理解して自身の分析の展開につなげている。次に、政治意識の実証研究の分析技法として、この論文で用いられたものは、この分野での標準的かつ最近の技法であり、研究方法においても高い水準にある。加えて、実証的な分析研究では、分析枠組みの独自性とその分析結果の妥当性が研究水準の高さにつながる。本論文は、従来からの政治意識の基底構造論を踏まえたうえで、独自の分析枠組みを構築し、そこから質的に異なる政治信頼の検出に成功している点で、高い水準にあると評価できる。

第二は、研究成果の学問的な貢献においても、実証分析がなし得る範囲内としては、高いレベルにあると評価できる。その理由は、次の三点で、学問的な検証成果を明確に示し得たことにある。まず、政治信頼の構造について、従来の信頼の対象を中心にする分類から、信頼の質による分類、ここでは認知・認識的信頼と感情的信頼を区別する新たな視点を導入する意義を示せた点である。次に、日本での政治信頼の時系列変化が、その二種類の信頼で異なることを検証し、なかでも制度の応答性への信頼は感情もしくは感覚を基盤に継続し、あまり変動することなく一貫して低下しているとの実証的な知見を提示できた点である。加えて、代議制民主主義の危機には、先の論文要旨で述べた信頼のパラドクス

が存在し、安易な信頼の回復論だけではより良い政治システムの機能につながらないことを指摘できた点である。政策の形成、実施、評価の政策サイクルを伴う政治システムは、人々の政治的態度との関係でその機能が左右され、政治への信頼および不信の態度に注目する実証分析を、その知見に基づき代議制民主主義の危機についての議論へと架橋できる可能性を、この論文は示唆できた。そこに、政策過程研究としての意義を見いだせる。

以上から、申請者の研究者としての高い研究力量が示された論文であり、政治行動論を基盤に政策科学研究へと向かう能力を十分に示せた研究であると総合的に評価する。この論文は、その量および質において、政治意識論の実証研究の一冊の研究書籍として出版できる水準にある。この論文は書き下ろしであるが、その分析の一部は、日本政治学会誌『年報政治学』に掲載されており、その内容の水準の高さはすでに評価されている。また、申請者の分析手法の能力は、大阪商業大学編『日本版 General Social Surveys 研究論文集』での優秀論文賞の受賞などでもわかる。もっともそのようなこの論文と申請者の研究能力についての評価を踏まえても、なお、まだ不十分で、さらに期待すべき点は残されている。政策科学が問題への何らかの処方箋を目指すなら、この論文がその自らの結論で指摘するように、政治への信頼の低下が引き起こす諸問題について、ここでの政治意識の実証分析結果をどのように代議制民主主義に架橋して、政策過程の処方箋にまでつなげられるかが重要である。そこでの研究枠組みと研究手法についてのさらに踏み込んだ議論があってもよかつたのではないかと思われる。それは公聴会などで指摘を受けたこの研究の見定める先の袋小路、つまり、困難な信頼の回復をたとえ達成しても、ここでの分析結果が示すようにより良い代議制民主主義に結びつかない壁を、突き破る研究の展開をもたらすだろう。

そのような残された課題もあるが、善教将大氏の本論文が政策科学研究科の課程博士論文として、博士学位の授与に十分に値する達成度を備えたものと、審査委員会は判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本申請者は、本学学位規程第18条第1項該当者であり、学力の確認は免除されており、審査委員会は論文審査並びに口頭試問および公聴会を通じて、本学大学院博士課程後期課程修了者として十分な基礎学力を有すると判断した。また、外国語の学力については、外国語による学術文献を踏まえて本学位請求論文が執筆されていることに鑑み、十分な水準に達していると判断した。

以上より、審査委員会は、本申請者に対して「博士（政策科学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。